

四半期財務・業績の概況様式・作成要領（一部、二部上場会社用）

- 連結財務諸表作成会社用様式
 - ・ サマリー情報 定型様式
 - ・ 定性的情報・財務諸表等 様式
- 連結財務諸表非作成会社用様式
 - ・ サマリー情報 定型様式
 - ・ 定性的情報・財務諸表等 様式
- 四半期財務・業績の概況の開示・記載上の注意

四半期財務・業績の概況の開示方法（T D n e t への登録方法）

四半期財務・業績の概況のT D n e t への登録は、 サマリー情報の P D F ファイル、 全ページ(サマリー情報を含む。)の P D F ファイル及び T D n e t 開示資料作成機能を利用して作成した数値データファイル(X B R L ファイル)(*)の3種類のファイルを登録してください。

* 数値データファイルは、報道機関等において利用されます。数値データファイルの作成方法の詳細については、T D n e t ユーザマニュアルをご覧ください。

○ 連結財務諸表作成会社用様式

・ サマリー情報 定型様式

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 年 月 日

上場会社名

コード番号

代表者 (役職名) (氏名)

問合せ先責任者 (役職名) (氏名)

配当支払開始予定日 平成 年 月 日

上場取引所

URL <http://www.>

TEL () -

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期	-	-	-	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期		
19 年 3 月期第 1 四半期		
19 年 3 月期		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期				

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期				

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
(基準日)	第 1 四半期末
19 年 3 月期第 1 四半期	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期					
通 期					

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 有・無
 特定子会社の異動)

[新規 社 (社名) 除外 社 (社名)]

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

〔 (注) 詳細は、○ ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○ 連結財務諸表作成会社用様式

・ 定性的情報・財務諸表等 様式

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

2．連結財政状態に関する定性的情報

3．連結業績予想に関する定性的情報

4．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

--

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

--

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

--

5 . (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円、 %)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期末	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
・ ・ ・					
・ ・ ・					
流動資産合計					
固定資産					
・ ・ ・					
・ ・ ・					
固定資産合計					
繰延資産					
資産合計					
(負債の部)					
流動負債					
・ ・ ・					
・ ・ ・					
流動負債合計					
固定負債					
・ ・ ・					
・ ・ ・					
固定負債合計					
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
・ ・ ・					
・ ・ ・					
株主資本合計					
評価・換算差額等					
・ ・ ・					
・ ・ ・					
評価・換算差額等合計					
新株予約権					
少数株主持分					
純資産合計					
負債・純資産合計					

(注) 各大区分内の科目表示については、重要なものを区分し、その他はまとめて記載することができる。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、％)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高					
売上原価 売上総利益 (又は売上総損失)					
販売費及び一般 管理費 ・・・ ・・・					
営業利益 (又は営業損失)					
営業外収益 ・・・ ・・・					
営業外費用 ・・・ ・・・					
経常利益 (又は経常損失)					
特別利益 ・・・ ・・・					
特別損失 ・・・ ・・・					
税金等調整前四半 期(当期)純利益 (又は税金等調整前 四半期(当期)純損 失)					
税金費用					
四半期(当期)純 利益 (又は四半期(当 期)純損失)					

(注) 各大区分内の科目表示については、重要なものを区分し、その他はまとめて記載することができる。

販売費及び一般管理費、営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失の内訳は、重要なものがある場合のみ記載する。

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期	当四半期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー ・・・ ・・・			
小 計			
・・・ ・・・			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー ・・・ ・・・			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー ・・・ ・・・			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)			
現金及び現金同等物の期首残高			
現金及び現金同等物の期末残高			

(注) 各大区分内の科目表示については、重要なものを区分し、その他はまとめて記載することができる。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

	・・・事業	・・・事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

当四半期（平成 20 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

	・・・事業	・・・事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

（参考）前期（平成 19 年 3 月期）

（単位：百万円）

	・・・事業	・・・事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

	日本	・・・	その他の 地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

当四半期（平成 20 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：百万円）

	日本	・・・	その他の 地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

（参考）前期（平成 19 年 3 月期）

（単位：百万円）

	日本	・・・	その他の 地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
営業費用						
営業利益						

【備考】この様式中、〔 〕内は、省略することができます。

○ 連結財務諸表非作成会社用様式

・ サマリー情報 定型様式

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 年 月 日

上場会社名

コード番号

代表者（役職名）（氏名）

問合せ先責任者（役職名）（氏名）

配当支払開始予定日 平成 年 月 日

上場取引所

URL <http://www.>

TEL () -

（百万円未満切捨て）

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期	-	-	-	-

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期		
19 年 3 月期第 1 四半期		
19 年 3 月期		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期				

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期第 1 四半期				
19 年 3 月期				

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第1四半期末
19年3月期第1四半期	円 銭
20年3月期第1四半期	

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期 通 期					

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

[(注) 詳細は、○ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結財務諸表非作成会社用様式
 - ・ 定性的情報・財務諸表等 様式

【定性的情報・財務諸表等】

1．経営成績に関する定性的情報

2．財政状態に関する定性的情報

3．業績予想に関する定性的情報

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

--

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

--

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(2) (要約) 四半期損益計算書

[(3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書]

【備考】この様式中、[] 内は、省略することができます。

○ 四半期財務・業績の概況の開示・記載上の注意

[凡例]

- 開示府令 . . . 企業内容等の開示に関する内閣府令
財務諸表等規則 . . . 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則

[全般]

内 容	開示・記載上の注意
(連結財務諸表を作成していない会社の取扱い)	この開示・記載上の注意は、連結ベースで開示する場合を前提とした内容としているため、連結財務諸表を作成していない会社の場合は、連結固有の事項を除いて、開示資料を作成してください。
(ページ番号)	四半期財務・業績の概況のページ番号は、「サマリー情報」(定型様式) 及び「定性的情報・財務諸表等」の通し番号としてください。
(ヘッダーへの会社名等の記載等)	四半期財務・業績の概況の 2 ページ目以降の各ページの右上部分に、「会社名」、「証券コード」、「平成○年○月期 第○四半期財務・業績の概況」を記載してください。 [記載例] (株)○○(1234) 平成○年○月期 第○四半期財務・業績の概況 なお、このほか、ヘッダー、フッター部分等に、自社のロゴマーク等を記載していただいても構いません。
(連結財務諸表作成会社が個別ベースの開示を行う場合の取扱い)	連結財務諸表作成会社が個別ベースの開示を行う場合は、年度の決算短信と同様に、個別ベースの情報を「サマリー情報」の「 4 . その他」と「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」の間に参考情報として新たに項目を設けて記載し、連結ベースの情報と併せ、1 つの資料として開示資料を作成してください。なお、個別ベースの情報を併せて開示する場合でも、サマリー情報の内容は連結ベース及び個別ベースの情報とあわせ、2 ページ内に収めるようにしてください。
(米国会計基準採用会社の取扱い)	米国会計基準を採用している場合は、「サマリー情報」の開示項目について各社で所要の修正を行ってください。また、作成要領中、開示項目及び開示・記載上の注意について、適宜読み替えてください。

サマリー情報(定型様式)

開示項目・内容	開示・記載上の注意
全般	
(単位、端数の処理)	1株当たり数値を除き、金額は百万円単位とし、原則として百万円未満切捨てとしてください。ただし、百万円未満四捨五入でも構いません。いずれの場合も「1.平成○年○月期第○四半期の連結業績」欄の上部右端にその旨を記載してください。端数処理の方法は、有価証券報告書と端数処理方法を合わせるための変更など合理的な理由がある場合を除き、各期とも同一の方法としてください。
(マイナスの数値の表示方法)	マイナスの場合は、数値の前に「-」を表示してください。
(第3四半期に係る四半期財務・業績の概況の記載範囲)	第3四半期に係る四半期財務・業績の概況は、原則として、期首からの累計期間(9か月間)の値を記載する方法又は四半期会計期間(3か月間)と期首からの累計期間の値を併記する方法のいずれかとしてください。ただし、期首からの累計期間の値を開示することが難しい場合は四半期会計期間の値を開示することもできます。
(サマリー情報の様式)	サマリー情報については、すべての情報が2ページ内に納まるように記載し、欄外に記載する項目が多い場合は、別途、サマリー情報の次ページ(3ページ目を新設)に記載欄を設けて記載してください。 また、様式上1ページ目(2ページ目)に記載することになっている項目について、2ページ目(1ページ目)に移動させることも行わないでください。
ヘッダー	
((財)財務会計基準機構会員マークの掲載)	(財)財務会計基準機構の会員マークファイルをホームページ(http://www.asb.or.jp/)からダウンロードし、1ページ目の右上部分に添付してください。 なお、2ページ目以降にも会員マークを掲載しても構いません。 (財)財務会計基準機構に加入していない上場会社は会員マークを掲載できません。東証では、上場会社に対して、会計基準を利用し資本市場に参加する関係者の一員として、(財)財務会計基準機構への加入を要請しています。まだ加入していない上場会社におかれては、至急加入をご検討ください。

表題等部分	
(表題)	「平成○年○月期 第○四半期財務・業績の概況」と記載してください(「平成○年○月期」は本決算の決算期を記載してください。)。米国会計基準採用会社は、「平成○年○月期 第○四半期財務・業績の概況(米国会計基準)」と記載してください。
(上場取引所)	四半期財務・業績の概況の開示日現在の上場取引所(国内)の名称(略称)を記載してください。 [記載例] 上場取引所 名証一部・東証一部 上場取引所 名証二部・東証二部・ジャスダック 上場取引所 名証セントレックス
(配当支払開始予定日)	四半期末を基準日とする配当の支払開始予定日を記載してください。 未定の場合は、「未定」と記載してください。 配当を行わない場合は、欄を削除してください。
1. 平成○年○月期第○ 四半期の連結業績	
[全般]	
(各期の順序)	当四半期を上段に、前年同四半期を中段に、前期を下段に記載してください。
(対前年同四半期増減率)	次の算式で計算した数値を記載してください(小数第一位未満を原則として四捨五入)。 $\left(\frac{\text{当四半期の数値}}{\text{前年同四半期の数値}} - 1 \right) \times 100$ 当四半期・前年同四半期の一方若しくは両方がマイナスの場合又は対前年同四半期増減率が1000%を超える場合は「-」と記載してください。
(1) 連結経営成績	
(全般)	
・別記事業会社等で所 定指標がない場合 の取扱い	財務諸表等規則第2条に定める別記事業を営む株式会社である場合等で、「サマリー情報」に定める指標がないときは、当該指標に相当する指標について開示してください。
(売上高)	「売上高」、「営業収益」など、各社において売上高(役務収益を含む。)を示す最も適切な指標について開示してください。
(1株当たり四半期(当 期)純利益)	「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」に従い算出してください(銭未満を原則として四捨五入)。

	前年同四半期欄及び前期欄については、株式分割等を行った場合においても、前年同四半期又は前期の数値をそのまま記載してください(遡及修正値等を記載する場合には、別途、「サマリー情報」の次ページ(3ページ目を新設)に記載欄を設けて記載してください。)
(潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益)	「一株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)」に従い算出してください(銭未満を原則として四捨五入)。 潜在株式が存在しない場合、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない場合又は1株当たり四半期(当期)純損失の場合は「-」を記載してください。 前年同四半期欄及び前期欄については、株式分割等を行った場合においても、前年同四半期又は前期の数値をそのまま記載してください(遡及修正値等を記載する場合には、別途「サマリー情報」の次ページ(3ページ目を新設)に記載欄を設けて記載してください。)
(2) 連結財政状態	
(総資産)	四半期末における資産の部合計を記載してください。
(純資産)	四半期末における純資産の部合計を記載してください。
(自己資本比率)	次の算式で計算した数値を記載してください(小数第一位未満を原則として四捨五入)。 $\frac{\text{四半期末自己資本}}{\text{四半期末資産の部合計}} \times 100$ * 自己資本・・・純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分
(1株当たり純資産)	「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」に従い算出してください(銭未満を原則として四捨五入)。 前年同四半期欄及び前期欄については、株式分割等を行った場合においても、前年同四半期又は前期の数値をそのまま記載してください(遡及修正値等を記載する場合には、別途「サマリー情報」の次ページ(3ページ目を新設)に記載欄を設けて記載してください。)
2. 配当の状況	
(全般)	
・様式	配当の状況については、サマリー情報の雛形に記載されている様式のほか、次に掲げる決算短信と同様の記載様式とすることもできます。

[記載例]

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
× 年 × 月 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
○ 年 ○ 月 期					
○ 年 ○ 月 期 (予想)					

【配当の状況について決算短信と同様の記載様式を用いる場合における開示・記載上の注意】

(各期の順序)

前期、当期（実績（四半期末を基準日とするものまで））、当期（予想）の順に、各期に属する日を基準日とする普通株式に係る現金配当（配当財産が金銭である配当）の金額を記載してください（当期（予想）欄については、予想配当金額を記載してください。）。

前期欄及び当期（実績）欄については、株式分割等を行った場合においても、前期又は当期（実績）の数値をそのまま記載してください（遡及修正値等を記載する場合には、別途「サマリー情報」の次ページ（3 ページ目を新設）に記載欄を設けて記載してください。）。

(1 株当たり配当金)

・ 配当基準日欄とその順序

1 株当たり配当金の額は、基準日ごと及び年間の個別配当金の金額を記載してください。

基準日は、日付順に左から並べてください。基準日の名称は、第 1 四半期末、中間期末、第 3 四半期末、期末はそれぞれ当該名称（中間期末は、「第 2 四半期末」でも可）これら以外は月日としてください。

上記様式では、便宜上、第 1 四半期末、中間期末、第 3 四半期末、期末の 4 つの基準日欄を記載していますが、前期及び当期のいずれにおいても配当基準日としない日の欄は、削除できます。なお、年間欄は、無配であっても削除できません。

	・ <u>配当を行わない基準日の記載方法</u> 配当を行わない場合（当期（予想）にあっては、配当を行わない予想である場合）には、「 - 」を記入してください。ただし、年間欄については、「0 円 00 銭」と記載してください。 ・ <u>配当予想金額の記載方法</u> 当期の予想金額として特定の数値を記載するようにしてください。ただし、やむを得ず、特定の予想金額の記載が困難である場合は、「5～6 円」のように、レンジ形式で予想を記載しても構いません。 次に掲げる場合の記載方法は、20 ページからの「特別な場合における記載方法」に準じてください。 ・ 記念配当、特別配当がある場合の記載方法 ・ 配当原資に資本剰余金が含まれる場合の記載方法 ・ 普通株式と権利関係が異なる種類株式を発行している場合の記載方法 ・ 現物配当がある場合の記載方法
(1 株当たり配当金)	
・ 配当を行わない場合の記載方法	前年同四半期又は当四半期のいずれかにおいて配当を行わない場合には、「 - 」と記入してください。 また、前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても、当該四半期会計期間（当該四半期末日を末日とする3か月間をいう。）のいずれかの日を基準日とする剰余金の配当をしない場合には、当該項目を削除できます。
・ 配当基準日欄の記載方法	連結財務諸表作成会社の当該四半期会計期間のいずれかの日を基準日とする普通株式に係る現金配当（配当財産が金銭である場合をいう。）について、基準日ごとに区分して、1 株当たり配当金額を記載してください。 当該四半期末日を基準日とする配当がある場合には、当該四半期末欄に、1 株当たり配当金額を記載してください。
・ 四半期末日以外の日を基準日とする配当がある場合の記載方法	当該四半期末日以外の日を基準日とする配当がある場合には、「1 株当たり配当金」欄の「第○四半期末」欄の右に「その他」欄を設けて、「有」と記載し、さらに欄外に「その他の内訳 別紙参照」と記載するとともに、「サマリー情報」の次ページ（3 ページ目を新設）に記載欄を設けて、当該配当の基準日、1 株当たり配当金額を記載してください。

・ 配当予想の見直しを行った場合の記載方法	四半期財務・業績の概況の開示とあわせて直前に開示された配当予想について見直しを行った場合には、見直し後の予想数値を併せて記載してください。						
・ 配当予想金額の記載方法	当期の予想金額として特定の数値を記載するようにしてください。ただし、やむを得ず、特定の予想金額の記載が困難である場合は、「5～6 円」のように、レンジ形式で予想を記載しても構いません。						
（特別な場合における記載方法）							
・ 記念配当、特別配当がある場合の記載方法	当四半期末日を基準日とする「配当金」に記念配当又は特別配当がある場合には、欄外に配当金の内訳を記載してください。 〔記載例〕 当四半期末日を基準とする「配当金」に記念配当が含まれている場合 （注）○年○月期第○四半期配当金の内訳 記念配当 円 銭						
・ 配当原資に資本剰余金が含まれる場合の記載方法	当四半期の配当原資に資本剰余金が含まれる場合は、「サマリー情報」の「2．配当の状況」の欄外に、その旨及び内訳の参照ページを注記し、「サマリー情報」の次ページ（3 ページ目を新設）に記載欄を設けて、その内訳及び純資産減少割合（所得税法施行令第 6 1 条第 2 項第 3 号に規定する割合）を記載してください。 〔記載例〕 当四半期末日を基準日とする配当の配当原資が資本剰余金である場合 ○ 欄外 （注）○年○月期第○四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3 ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。 ○ 3 ページ目 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳 ○年○月期第○四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。 <table border="1"> <tr> <td>基準日</td><td>第○四半期末</td></tr> <tr> <td>1 株当たり配当金</td><td>円 銭</td></tr> <tr> <td>配当金総額</td><td>百万円</td></tr> </table> （注）純資産減少割合 0.000	基準日	第○四半期末	1 株当たり配当金	円 銭	配当金総額	百万円
基準日	第○四半期末						
1 株当たり配当金	円 銭						
配当金総額	百万円						

・普通株式と権利関係の異なる種類株式を発行している場合の記載方法

普通株式（上場株式）と権利関係の異なる種類株式を発行している場合には、当該株式に係る配当金は、普通株式に係る配当金と区分して、「サマリー情報」の次ページ（３ページ目を新設）に記載欄を設けて記載してください。この場合、１ページ目の「２．配当の状況」の欄外に、当該「配当の状況」は普通株式に係るものである旨及び種類株式に係る配当の参照ページを注記してください。

なお、前年同四半期及び当四半期のいずれにおいても配当を行わない種類株式（配当の状況について、決算短信と同様の記載様式を採用している場合は、前期、当期、当期（予想）のいずれにおいても配当を行わない種類株式）については、記載は不要です。

〔記載例〕

当四半期末日を基準日として種類株式に係る配当を行っている場合

○ 欄外

（注）上記「平成○年○月期第○四半期の配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、３ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

○ ３ページ目

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金
（基準日）	第○四半期末
	円 線
A 種株式	
×年×月期×四半期	
○年○月期第○四半期	

	配当の状況について、決算短信と同様の記載様式を採用している場合 <table><tr><td></td><td colspan="5">1株当たり配当金</td></tr><tr><td>(基準日)</td><td>第1四半期末</td><td>中間期末</td><td>第3四半期末</td><td>期末</td><td>年間</td></tr><tr><td>A種株式</td><td>円 銭</td><td>円 銭</td><td>円 銭</td><td>円 銭</td><td>円 銭</td></tr><tr><td>×年×月期</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>○年○月期</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>○年○月期(予想)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		1株当たり配当金					(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	A種株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	×年×月期						○年○月期						○年○月期(予想)					
	1株当たり配当金																																				
(基準日)	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間																																
A種株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭																																
×年×月期																																					
○年○月期																																					
○年○月期(予想)																																					
・現物配当がある場合 の記載方法	前年同四半期又は当四半期に属するいずれかの日を基準日として現物配当（配当財産が金銭以外の配当）を行った場合（配当の状況について決算短信と同様の記載様式を採用し、かつ当期中に現物配当を行う予定がある場合を含む）には、欄外に、現物配当がある旨及び参照ページを記載するとともに、「サマリー情報」の次ページ（3ページ目を新設）に記載欄を設けて、基準日、配当財産の種類、配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額、配当財産の時価の総額及び1株当たり価額、効力発生日（予想の場合には、基準日、配当財産の種類、配当財産の帳簿価格の総額及び1株当たり価額）を記載してください。 株主に対して金銭分配請求権を付与する場合には、その旨及び金銭分配請求権を行使できる期間、配当財産に代えて支払うこととした1株当たりの金額及びその総額を記載してください。 また、一定の数未満の株式を有する株主に配当財産の割当てをしない場合にはその旨及びその数を記載してください。 現物配当（現物配当を行うに際して株主に対して付与する金銭分配請求権を含む。）は、1株当たり配当金の算定上、配当には含めず算定してください。																																				
3. ○年○月期の連結業績予想																																					
(全般)																																					
・業績予想の見直しに関する記載方法	四半期財務・業績の概況の開示とあわせて、直前に開示された業績予想について見直しを行った場合（見直しの結果、業績予																																				

	想の修正を行わない場合を含む。) 見直し後の予想数値を記載してください。 業績予想の見直しを行っていない場合は、表は削除し、削除した箇所に業績予想の修正を行っていない旨を記載してください。
・ 予想指標	業績予想の開示を行う場合は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益の予想を開示してください。 ただし、「1.平成○年○月期第○四半期の連結業績(1)連結経営成績」においてこれらの指標に代わる指標を開示している場合には、当該指標に係る予想を開示してください。 なお、開示する指標は上記指標に限定されるものではなく、各社の実態に応じて適切な指標を追加することを妨げるものではありません。
・ 予想期間	業績予想の期間は、第1四半期の場合は通期及び中間期、第3四半期の場合は通期としてください。 ただし、中間期の業績予想について、業績管理を年次でのみ行っている等の理由により予想値がない場合には、通期の予想のみ開示してください(この場合、中間期の欄は、削除してください。)。この場合、欄外に中間期の予想を行っていない旨を記載してください。 通期の業績予想について、市況等の変動による影響が極めて大きく投資者から誤解されない適切な予想数値の開示が困難である場合、通期の業績予想に代えて、翌四半期の予想数値の開示とすることができます。この場合、欄外に通期の業績予想の開示に代えて翌四半期の業績予想の開示を行う旨及びその理由を記載してください。また、翌四半期の業績予想の開示を行う場合は、四半期ごとに業績予想の開示を行ってください。 なお、通期及び中間期の業績予想の開示に加えて、翌四半期の業績予想の開示を行うことを妨げるものではありません。
・ 予想数値に関する取扱い	開示する業績予想値は、特定の数値により開示してください(業績予想の前提等の変動リスク等により業績が大きく変動する可能性がある場合は、まず、予想の前提等の内容及びそれらの変動可能性の記載の充実をご検討ください。) ただし、事業環境の動向等による業績の変動幅が大きく、特定の数値による予想が困難な場合(特定の数値による予想を開示

	することで投資者にかえって誤解を与えるおそれがある場合)には、レンジ形式による開示で構いません。 この場合、投資者の合理的な投資判断を促す上で有益な情報となるよう、変動幅が適切なものになる(過度に大きくならない)よう留意するとともに、欄外に、特定の数値による予想が困難であるためレンジ形式での開示を行っている旨及びその理由を記載し、「業績予想に関する定性的情報」において、変動幅の上限・下限となるそれぞれのケースにおける事業環境の状況等について説明してください。
(売上高、営業利益、経常利益、当期純利益)	
・対前期(対前年中間期)増減率	次の算式で計算した増減率を記載してください。 $\left(\frac{\text{当期(当期中間期)の予想値}}{\text{前期(前期中間期)の実績値}} - 1 \right) \times 100$ (小数第一位未満を原則として四捨五入) 前期・当期(予想)の一方若しくは両方がマイナスの場合又は増減率が1000%を超える場合は「-」と記載してください。
(1株当たり(予想)当期純利益)	「一株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)に準じて算出してください(銭未満を原則として四捨五入)。 株式分割等による株式数の増加・減少が予定されている場合には、可能な範囲で当該増加・減少を反映した当期の期中平均株式数を基に算出してください。当該増加・減少を反映した株式数を基に算出した場合には、その旨及び計算上の根拠を「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」の欄に記載してください。
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	期首からの累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社(開示府令第19条第7項に規定する特定子会社)の異動の有無を記載してください。 異動がある場合は、「有」を選択し、新規に連結範囲の対象となった特定子会社の社数・社名及び連結範囲の対象から除外された特定子会社の社数・社名を記載してください。また、「詳細は、○ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。」と注記し、参照するページを記載してください。さらに、【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (1) 期中における重要な子会社の異動の欄に、異動内容の説明を記載してください。

	異動がない場合は、社数・社名の記載は不要です。
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無	中間連結財務諸表等の作成基準からの簡便な方法の採用の有無を記載してください。 採用している場合は、「有」を選択し、「詳細は、○ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。」と注記し、参照するページを記載してください。さらに、そのうち重要なものの内容を【定性的情報・財務諸表等】4.その他 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の欄に記載してください。
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無	最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に相当するものをいい、会計基準等の改正に伴うもの並びに連結及び持分法の適用範囲の異動を除く。）の有無を記載してください。 変更がある場合には、「有」を選択し、「詳細は、○ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他」をご覧ください。」と注記し、参照するページを記載してください。さらに、その内容（損益に与える影響額を含む。）を【定性的情報・財務諸表等】4.その他 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の欄に記載してください。
業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項	
(業績予想の適切な利用に関する説明)	投資者が将来の予測情報である業績予想を適切に利用できるようにするため、実績を業績予想から大きく乖離させるおそれのあるリスク要因の説明を含め、将来情報の利用に関する注意文言を投資者が分かりやすいように記載してください。また、業績予想の背景、前提条件等の説明について、【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報 を参照する旨と参照ページを記載してください。 [記載例] リスク要因に言及する場合 (将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の

	事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。 (1) . . . (2) 業績予想の前提となる仮定等については、○ページ【定性的情報・財務諸表等】3 . 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。 リスク要因等の説明を定性的情報部分に委ねる場合 (将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、○ページ【定性的情報・財務諸表等】3 . 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。 本資料において、業績予想（中間期又は通期）を修正した場合は、その修正が適時開示の重要性基準に該当するか否かに関わらず、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」の欄に、業績予想を修正している旨を記載してください。 なお、この場合には、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」の欄には業績予想を修正している旨のみを記載すれば足り、具体的な修正内容については業績予想の修正に係る適時開示書類や定性的情報に記載することとさせていただきます。 〔記載例〕 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成○年○月○日公表の「平成○年○月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
(その他特記事項)	投資者が四半期財務・業績の概況に関する情報を適切に理解する上で特に記載が必要な事項があれば記載してください。

定性的情報・財務諸表等

開示項目・内容	開示・記載上の注意
1. 連結経営成績に関する定性的情報	
(期首からの累計期間の経営成績)	生産、販売、損益など、期首からの累計期間における業績全般や、セグメント(セグメント情報を開示している場合)・事業分野別の動向に関する分析を記載してください。 <記載上の留意点> 期首からの累計期間における主な勘定科目等の増減の状況だけでなく、期首からの累計期間の業績に重要な影響(好影響と悪影響の双方を含む。)を与えたと上場会社自身が判断する事実、取引、契約並びに経済的な環境変化の内容及び影響の程度について記載するようにしてください。
2. 連結財政状態に関する定性的情報	
(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)	当四半期末における資産、負債、純資産等の状況に関する分析(増減の状況及びその主な要因)を記載してください。
3. 連結業績予想に関する定性的情報	
(当期の見通し)	生産、販売、損益など、当期における業績全般に関する分析を記載してください。 また、業績に大きな影響を与える可能性のある経営上の施策その他の要因・事象がある場合には、その内容を記載してください。 業績予想の開示については、その投資判断情報としての重要性に鑑み、予想値の合理的な算出や背景についての具体的な説明等の対応をお願いしているところであり、「業績予想に関する定性的情報」の記載についても、かかる趣旨を十分に踏まえた対応をお願いします。 また、業績予想値の算出の前提条件(為替レート、原油価格等の定量的情報)の変動により業績予想値が大きく変動する可能性がある場合には、当該前提条件を開示してください。 さらに、当該前提条件の変動による業績への影響についても開示することが望まれます。
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動(連	期首からの累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社(開示府令第19条第7項に規定する特定子会社)の異動があ

結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	る場合は、異動内容の説明を記載してください。 なお、添付資料の中で詳細に記載する場合には、その旨を記載してください。
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用	中間連結財務諸表等の作成基準からの簡便な方法を採用している場合は、そのうち重要なものの内容を記載してください。 なお、添付資料の中で詳細に記載する場合には、その旨を記載してください。
(3) 最近会計年度からの会計処理の方法の変更	最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に相当するものをいい、会計基準等の改正に伴うもの並びに連結及び持分法の適用範囲の異動を除く。)がある場合は、その内容(損益に与える影響額を含む。)を記載してください。 なお、添付資料の中で詳細に記載する場合には、その旨を記載してください。
5.(要約)四半期連結財務諸表	
(開示資料)	(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書のほか、(要約)四半期連結株主資本等変動計算書、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、生産、受注及び販売の状況等を作成している場合は、当該資料も併せて開示してください。 また、連結財務諸表非作成会社については、(要約)四半期貸借対照表、(要約)四半期損益計算書のほか、(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書、生産、受注及び販売の状況等を作成している場合は、当該資料も併せて開示してください。
6.その他の情報	
(その他(有用な情報の開示))	四半期説明会資料を作成している場合には、四半期財務・業績の概況に添付する、又は、別途開示することが望まれます。 また、例えば、「生産、受注及び販売の状況」、「設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値」、「主要な連結子会社の業績の概況」など、業種や事業内容、組織形態等により有用と考えられる情報について、上場会社各社において、その実状に応じて開示することが望まれます。